

## 1面掲載写真を募集しています

平塚市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、市内を撮影した四季折々の風景など、本市の魅力あふれる写真を募集しています。

今回は、第241号（令和8年5月1日発行予定）に掲載する写真を募集します。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧いただけます。議会局までお問い合わせください。

（議会局 ☎21-8791）



## 清風クラブ 所属議員



佐藤 貴子 議長



数田 俊樹 議員



諸伏 清児 議員



須藤 量久 議員



黒部 栄三 議員

## 常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

### 総務経済

議案8案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

#### ○議案第90号 平塚漁港管理条例の一部を改正する条例

問 現在設定している駐車場使用料は、近隣に比べて非常に安価なため、多くの人が利用している。今回、通常期と夏期それぞれ100円ずつ使用料を上げる予定だが、増額見込みを伺う。また、増額した使用料の使途を伺う。

答 年間合計で900万円程の増額を見込んでおり、漁港の維持管理のために必要な経費に充てるほか、安全面や快適性を向上させるための費用に活用していきたいと考えている。

#### ○議案第99号 令和7年度平塚市一般会計補正予算

問 防災対策費の災害対策庶務事業について、防災ガイドブックを増刷するが、予定数と更新の頻度を伺う。

答 増刷は6千部を予定している。毎年更新するものではなく、大きな変更があった際など、必要に応じて更新している。

### 都市建設

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

#### ○議案第91号 平塚市火災予防条例の一部を改正する条例

問 条例改正の内容を伺う。

答 林野火災予防の実効性を高めることを目的とし、林野火災と林野火災の予防行政について定義した。今回の改正により、気象状況、特に乾燥状況により指定された範囲において、林野火災注意報や林野火災警報を発令することが可能となり、発令されると屋外で裸火を使用した焼却行為が制限、あるいは禁止される。これにより一定の予防効果が得られると考えている。

問 消防本部が管理しているドローンは、林野火災などで活用できないのか伺う。

答 ドローンには、サーマルカメラ機能が付いており、温度を可視化して熱源を確認することができるため、上空から現場を確認して火災の状況把握や活動方法の決定などに活用することで、効果的な消火活動につながると考える。

### 教育民生

議案2案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

#### ○議案第99号 令和7年度平塚市一般会計補正予算

問 学校給食費の学校給食管理事業について、地元の食材を活用した事業や、ふれあい給食において生産者と給食を食べながら苦勞話などを聞くことは、子どもたちにとって貴重な時間になる。子どもたちの地元への愛が深まったなど、効果の検証はしたのか伺う。

答 今年度は、今後の予定も含めて農業6件、漁業4件、畜産業1件のふれあい給食及び特別授業を実施し、児童からは「いつもより給食がおいしく感じた」、「感謝の気持ちが育まれた」と感想を聞いている。効果の検証については、年度末に実施したい。

問 教育指導費の学校安全対策推進事業について、防犯カメラの修繕の状況を伺う。

答 防犯カメラは、平成27年に小中学校43校に導入した。型式が古く、屋外設置による劣化が原因の故障が年々増加している。

### 環境厚生

議案11案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

#### ○議案第95号 指定管理者の指定について〔平塚市南部福祉会館及び平塚市西部福祉会館〕

問 南部福祉会館と西部福祉会館を一体で委託する理由を伺う。

答 一体管理を行うことで、両館の設備の機能面を補完し合う体制が構築しやすく、施設の価値を高められると考えた。併せて、人材確保の観点から、有資格者を兼務雇用できるよう配慮した。

#### ○議案第102号 平塚市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

問 本市の需要予測と予測根拠について伺う。

答 平塚市こども計画を策定する際にアンケート調査を行っており、これを基に計算したところ、対象者となる0歳6か月から3歳未満で、保育所などに通園していない子どもは1760人である。そのうち利用希望は約14%であるため、利用者は約250人と見込んでいる。



未来につづくまちづくり

平塚市都市マスター プランの運用について

令和9年度までに実施する、改定に向けたまちづくりの進め方を伺う。

問 都市マスター プランの改訂は多くの時間を使ったが、市長の見解を伺う。

市長 組合の自己都合、経営判断による撤退だと言わ

れており、検討の余地があるため、継続的に研究を進めていきたい。

問 本市の耕作放棄地の現状、要因及び改善について

問 訓練の実施状況について

大規模火災への備えについて

難しいが、立地適正化計画に日常生活拠点が位置付けられるため、適用

同で空中消火訓練を実施している。また、消防団と合同で林野火災など大規模火災に備えて遠距離送水訓練を実施している。

問 每年、横浜市消防局の消防ヘリコプターと合同で空中消火訓練を実施している。また、消防団と合同で林野火災など大規模火災に備えて遠距離送水訓練を実施している。

問 消防長 每年、横浜市消防

を実施している。

&lt;p